



平成20年11月28日

各 位

会 社 名 スギホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 杉浦 広一  
(コード番号 7649 東証・名証一部)  
問合せ先 常務執行役員 金井 哲治  
(TEL 0566-73-6300)

### (訂正)「平成16年2月期 決算短信(非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は平成20年11月20日発表の「過年度有価証券報告書及び決算短信等の一部訂正について」において過年度決算の訂正理由及びそれによる過年度損益等への影響額について開示いたしました。このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記の通りご報告申し上げます。訂正箇所を含むページを示したうえで、訂正前と訂正後をそれぞれ記載し、訂正箇所には\_\_\_\_(アンダーライン)を付しております。

また、同期間の有価証券報告書につきましては、本日訂正報告書を東海財務局へ提出いたしましたので併せてお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 訂正を行う決算短信(非連結)の概要

決算期: 平成16年2月期(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

公表日: 平成16年4月9日

##### 2. 訂正に至る経緯

訂正の経緯につきましては、平成20年11月20日に開示いたしました「過年度有価証券報告書及び決算短信等の一部訂正について」をご参照ください。

以 上

<平成16年2月期 決算短信（非連結）>

1ページ

<訂正前>

1. 16年2月期の業績（平成15年3月1日～平成16年2月29日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	87,429	(32.2)	5,042	(19.1)	5,750	(21.2)
15年2月期	66,149		4,233		4,746	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	3,234	(21.5)	247.02	—	17.7	16.8	6.6
15年2月期	2,661		203.63	—	17.1	17.0	7.2

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年2月期	20.00	10.00	10.00	261	8.1	1.3
15年2月期	20.00	10.00	10.00	261	9.8	1.6

(注) 16年2月期期末配当金の内訳 普通配当 10円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	37,564	19,766	52.6	1,511.74
15年2月期	30,745	16,786	54.6	1,284.15

(注) ①期末発行済株式数 16年2月期 13,071,954株 15年2月期 13,071,954株

②期末自己株式数 16年2月期 46株 15年2月期 46株

(後略)

<訂正後>

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	87,429	(32.2)	5,042	(19.1)	5,750	(21.2)
15年2月期	66,149		4,233		4,746	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	3,189	(20.6)	243.61	—	17.5	16.8	6.6
15年2月期	2,644		202.28	—	17.0	17.0	7.2

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年2月期	20 00	10 00	10 00	261	8.2	1.3
15年2月期	20 00	10 00	10 00	261	9.9	1.6

(注) 16年2月期期末配当金の内訳 普通配当 10円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	37,620	19,702	52.4	1,506 84
15年2月期	30,758	16,766	54.5	1,282 67

(注) ①期末発行済株式数 16年2月期 13,071,954株 15年2月期 13,071,954株

②期末自己株式数 16年2月期 46株 15年2月期 46株

(後略)

2 ページ

<訂正前>

経営方針

(前略)

4. 目標とする経営指標

当社は、売上高成長率 25%以上と株主価値重視の観点より ROE 15%以上を当面の主たる経営指標としております。

当期は、売上高成長率が 32.2%、ROE が 17.7% となりました。

(後略)

<訂正後>

経営方針

(前略)

4. 目標とする経営指標

当社は、売上高成長率 25%以上と株主価値重視の観点より ROE 15%以上を当面の主たる経営指標としております。

当期は、売上高成長率が 32.2%、ROE が 17.5% となりました。

(後略)

6 ページ

<訂正前>

1. 当期の概況

(1) 業績

(前略)

以上の結果、当期における業績は、売上高 87,429 百万円(前期比 32.2%増)、経常利益は 5,750 百万円(前期比 21.2%増)、当期純利益は 3,234 百万円(前期比 21.5%増)となりました。

(後略)

<訂正後>

1. 当期の概況

(1) 業績

(前略)

以上の結果、当期における業績は、売上高 87,429 百万円(前期比 32.2%増)、経常利益は 5,750 百万円(前期比 21.2%増)、当期純利益は 3,189 百万円(前期比 20.6%増)となりました。

(後略)

8 ページ

<訂正前>

(その他収益および費用)

その他収益に関しましては、営業外収益が 723 百万円(前期比 38.3%増、200 百万円増)となり、営業外費用は、14 百万円(前期比 44.6%増、4 百万円増)となりました。

特別損益に関しましては、特別利益の発生額は無く、退店に伴う固定資産除却損等で特別損失が 28 百万円(前期比 44.4%減、23 百万円減)となっております。

#### (当期純利益)

当期純利益は 3,234 百万円 (前期比 21.5%増、572 百万円増) となりました。その結果、売上高に対する比率は 3.7% となり前期より 0.3 ポイント低下しました。

#### (2) 財政状態

##### (資産、負債および資本)

流動資産は、24,874 百万円 (前期末比 17.0%増、3,606 百万円増) となりました。現金及び預金は、9,592 百万円 (前期末比 5.0%減、507 百万円減) となりました。また、たな卸資産は、店舗数の増加およびヘルス・アンド・ビューティ部門 (調剤、ヘルスケア、ビューティケア) で品揃えを強化したことにより、11,990 百万円 (前期末比 31.8%増、2,896 百万円増) になりました。

固定資産は、12,690 百万円 (前期末比 33.9%増、3,212 百万円増) となりました。これは、新規出店にともなう、建物、器具備品および差入保証金の増加が主な原因です。

流動負債は、16,998 百万円 (前期末比 28.4%増、3,757 百万円増) となりました。買掛金は、11,387 百万円 (前期末比 28.9%増、2,555 百万円増) となりました。

固定負債は、799 百万円 (前期末比 11.4%増、82 百万円増) となりました。

資本の部は、19,766 百万円 (前期末比 17.8%増、2,980 百万円増) となりました。

<訂正後>

##### (その他収益および費用)

その他収益に関しましては、営業外収益が 723 百万円 (前期比 38.3%増、200 百万円増) となり、営業外費用は、14 百万円 (前期比 44.6%増、4 百万円増) となりました。

特別損益に関しましては、特別利益の発生額は無く、貸倒引当金額の増加及び退店に伴う固定資産除却損等で特別損失が 102 百万円 (前期比 24.8%増、20 百万円増) となっております。

#### (当期純利益)

当期純利益は 3,189 百万円 (前期比 20.6%増、545 百万円増) となりました。その結果、売上高に対する比率は 3.6% となり前期より 0.4 ポイント低下しました。

#### (2) 財政状態

##### (資産、負債および資本)

流動資産は、24,887 百万円 (前期末比 17.0%増、3,620 百万円増) となりました。現金及び預金は、9,592 百万円 (前期末比 5.0%減、507 百万円減) となりました。また、たな卸資産は、店舗数の増加およびヘルス・アンド・ビューティ部門 (調剤、ヘルスケア、ビューティケア) で品揃えを強化したことにより、11,990 百万円 (前期末比 31.8%増、2,896 百万円増) になりました。

固定資産は、12,733 百万円 (前期末比 34.2%増、3,241 百万円増) となりました。これは、新規出店にともなう、建物、器具備品および差入保証金の増加が主な原因です。

流動負債は、17,118 百万円 (前期末比 29.0%増、3,844 百万円増) となりました。買掛金は、11,467 百万円 (前期末比 29.8%増、2,635 百万円増) となりました。

固定負債は、799 百万円 (前期末比 11.4%増、82 百万円増) となりました。

資本の部は、19,702 百万円 (前期末比 17.5%増、2,935 百万円増) となりました。

9 ページ

<訂正前>

(キャッシュ・フロー)

(前略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は、3,437 百万円（前期比 6.3%増、204 百万円増）となりました。これは主に、業容拡大により税引前当期純利益が 5,721 百万円（前期比 21.8%増、1,027 百万円増）と引き続き好調であったものの、売上拡大に伴う仕入れ債務の増加 2,555 百万円に対し、たな卸資産の増加額が 2,896 百万円（前期比 23.3%増、548 百万円増）、期末リベート等による未収入金の増加額が 724 百万円（前期比 108.9%増、377 百万円増）、および法人税等の支払額が 2,313 百万円（前期比 17.3%増、342 百万円増）であったことによります。

(後略)

<訂正後>

(キャッシュ・フロー)

(前略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は、3,437 百万円（前期比 6.3%増、204 百万円増）となりました。これは主に、業容拡大により税引前当期純利益が 5,648 百万円（前期比 21.1%増、983 百万円増）と引き続き好調であったものの、売上拡大に伴う仕入れ債務の増加 2,635 百万円に対し、たな卸資産の増加額が 2,896 百万円（前期比 23.3%増、548 百万円増）、期末リベート等による未収入金の増加額が 724 百万円（前期比 108.9%増、377 百万円増）、および法人税等の支払額が 2,313 百万円（前期比 17.3%増、342 百万円増）であったことによります。

(後略)

11～13 ページ

①【貸借対照表】

<訂正前>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			10,100,402		9,592,570
2. 売掛金			719,156		991,781
3. 商品			9,001,743		11,897,472
4. 貯蔵品			92,649		93,090
5. 前払費用			226,707		291,436
6. 繰延税金資産			362,726		502,441
7. 未収入金			762,943		1,488,730
8. その他			1,375		<u>16,896</u>
流動資産合計			21,267,704	<u>69.2</u>	<u>24,874,419</u>
66.2					
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		5,466,780		7,729,843	
減価償却累計額		1,007,533	4,459,246	1,410,459	6,319,384
2. 構築物		938,081		1,220,479	
減価償却累計額		380,440	557,640	494,304	726,174
3. 車両運搬具		7,130		7,130	
減価償却累計額		2,790	4,339	4,175	2,955
4. 器具備品		1,131,078		1,529,068	
減価償却累計額		619,298	511,780	801,413	727,654
5. 土地			460,265		460,265
6. 建設仮勘定			67,559		55,953
有形固定資産合計			6,060,832	19.7	8,292,388
22.1					
(2) 無形固定資産					
1. 営業権			127,391		84,000
2. 借地権			132,735		209,512
3. ソフトウェア			105,534		195,795
4. その他			33,118		36,805
無形固定資産合計			398,780	1.3	526,113
1.4					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		106,940		119,299	
2. 出資金		4,125		4,535	
3. 関係会社出資金		12,000		12,000	
4. 関係会社長期貸付金		59,600		63,200	
5. 長期前払費用		249,187		321,211	
6. 繰延税金資産		<u>286,817</u>		<u>324,607</u>	
7. 差入保証金		2,146,450		2,910,632	
8. その他		<u>152,943</u>		<u>116,563</u>	
投資その他の資産合計		<u>3,018,065</u>	<u>9.8</u>	<u>3,872,049</u>	<u>10.3</u>
固定資産合計		<u>9,477,678</u>	<u>30.8</u>	<u>12,690,551</u>	33.8
資産合計		<u>30,745,382</u>	100.0	<u>37,564,970</u>	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		8,832,164		<u>11,387,908</u>	
2. 未払金		<u>1,201,084</u>		<u>1,783,823</u>	
3. 未払費用		1,479,938		1,551,894	
4. 未払法人税等		1,222,853		1,579,398	
5. 未払消費税等		106,371		280,637	
6. 前受金		2,108		2,031	
7. 預り金		22,138		73,516	
8. 賞与引当金		239,137		320,421	
9. その他		<u>135,492</u>		19,104	
流動負債合計		<u>13,241,289</u>	<u>43.1</u>	<u>16,998,736</u>	<u>45.3</u>
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		222,204		287,460	
2. 役員退職慰労引当金		460,799		478,257	
3. 預り保証金		34,735		34,092	
固定負債合計		717,738	2.3	799,810	2.1
負債合計		<u>13,959,028</u>	<u>45.4</u>	<u>17,798,547</u>	<u>47.4</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		3,588,338	11.7	—	—
II 資本準備金			5,838,338	19.0	—	—
III 利益準備金			90,500	0.3	—	—
IV その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 特別償却準備金		6,310			—	
2. 別途積立金		4,340,000	4,346,310		—	—
(2) 当期末処分利益			<u>2,922,184</u>		—	—
その他の剰余金合計			<u>7,268,495</u>	<u>23.6</u>	—	—
V その他有価証券評価差額金			923	0.0	—	—
VI 自己株式			△240	△0.0	—	—
資本合計			<u>16,786,354</u>	<u>54.6</u>	—	—
I 資本金	※1		—	—	3,588,338	9.6
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		—			5,838,338	
資本剰余金合計			—	—	5,838,338	15.5
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		—			90,500	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		—			5,048	
(2) 別途積立金		—			6,740,000	
3. 当期末処分利益		—			<u>3,496,066</u>	
利益剰余金合計			—	—	<u>10,331,614</u>	<u>27.5</u>
IV その他有価証券評価差額金			—	—	8,373	0.0
V 自己株式	※2		—	—	△240	△0.0
資本合計			—	—	<u>19,766,423</u>	<u>52.6</u>
負債・資本合計			<u>30,745,382</u>	100.0	<u>37,564,970</u>	100.0

<訂正後>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			10,100,402		9,592,570	
2. 売掛金			719,156		991,781	
3. 商品			9,001,743		11,897,472	
4. 貯蔵品			92,649		93,090	
5. 前払費用			226,707		291,436	
6. 繰延税金資産			362,726		502,441	
7. 未収入金			762,943		1,488,730	
8. その他			1,375		<u>30,396</u>	
流動資産合計			21,267,704	<u>69.1</u>	<u>24,887,919</u>	66.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		5,466,780		7,729,843		
減価償却累計額		1,007,533	4,459,246	1,410,459	6,319,384	
2. 構築物		938,081		1,220,479		
減価償却累計額		380,440	557,640	494,304	726,174	
3. 車両運搬具		7,130		7,130		
減価償却累計額		2,790	4,339	4,175	2,955	
4. 器具備品		1,131,078		1,529,068		
減価償却累計額		619,298	511,780	801,413	727,654	
5. 土地			460,265		460,265	
6. 建設仮勘定			67,559		55,953	
有形固定資産合計			6,060,832	19.7	8,292,388	<u>22.0</u>
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			127,391		84,000	
2. 借地権			132,735		209,512	
3. ソフトウェア			105,534		195,795	
4. その他			33,118		36,805	
無形固定資産合計			398,780	1.3	526,113	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		106,940		119,299	
2. 出資金		4,125		4,535	
3. 関係会社出資金		12,000		12,000	
4. 関係会社長期貸付金		59,600		63,200	
5. 長期前払費用		249,187		321,211	
6. 繰延税金資産		<u>300,426</u>		<u>367,090</u>	
7. 差入保証金		2,146,450		2,910,632	
8. その他		<u>185,943</u>		<u>223,063</u>	
貸倒引当金		<u>△33,000</u>		<u>△106,500</u>	
投資その他の資産合計		<u>3,031,674</u>	<u>9.9</u>	<u>3,914,532</u>	<u>10.4</u>
固定資産合計		<u>9,491,287</u>	<u>30.9</u>	<u>12,733,034</u>	<u>33.8</u>
資産合計		<u>30,758,992</u>	100.0	<u>37,620,953</u>	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		8,832,164		<u>11,467,908</u>	
2. 未払金		<u>1,231,084</u>		<u>1,823,823</u>	
3. 未払費用		1,479,938		1,551,894	
4. 未払法人税等		1,222,853		1,579,398	
5. 未払消費税等		106,371		280,637	
6. 前受金		2,108		2,031	
7. 預り金		22,138		73,516	
8. 賞与引当金		239,137		320,421	
9. その他		<u>138,492</u>		19,104	
流動負債合計		<u>13,274,289</u>	<u>43.2</u>	<u>17,118,736</u>	<u>45.5</u>
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		222,204		287,460	
2. 役員退職慰労引当金		460,799		478,257	
3. 預り保証金		34,735		34,092	
固定負債合計		717,738	2.3	799,810	2.1
負債合計		<u>13,992,028</u>	<u>45.5</u>	<u>17,918,547</u>	<u>47.6</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	3,588,338	11.7	—	—
II 資本準備金		5,838,338	19.0	—	—
III 利益準備金		90,500	0.3	—	—
IV その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 特別償却準備金		6,310		—	
2. 別途積立金		4,340,000	4,346,310	—	—
(2) 当期末処分利益			<u>2,902,794</u>		—
その他の剰余金合計			<u>7,249,104</u>	<u>23.5</u>	—
V その他有価証券評価差額金			923	0.0	—
VI 自己株式			△240	△0.0	—
資本合計			<u>16,766,963</u>	<u>54.5</u>	—
I 資本金	※1	—	—	3,588,338	9.6
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		5,838,338	
資本剰余金合計			—	5,838,338	15.5
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		—		90,500	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		—		5,048	
(2) 別途積立金		—		6,740,000	
3. 当期末処分利益		—		<u>3,432,049</u>	
利益剰余金合計			—	<u>10,267,597</u>	<u>27.3</u>
IV その他有価証券評価差額金			—	8,373	0.0
V 自己株式	※2		—	△240	△0.0
資本合計			—	<u>19,702,406</u>	<u>52.4</u>
負債・資本合計			<u>30,758,992</u>	<u>37,620,953</u>	100.0
			100.0		

## ②【損益計算書】

&lt;訂正前&gt;

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			66,149,681	100.0		87,429,779	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		6,658,462				9,001,743	
2. 当期商品仕入高		49,775,266				65,598,870	
合計		56,433,728				74,600,614	
3. 商品期末たな卸高		9,001,743	47,431,985	71.7	11,897,472	62,703,141	71.7
売上総利益			18,717,695	28.3		24,726,637	28.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,881,687				2,671,394	
2. 景品費		548,697				533,143	
3. 役員報酬		178,920				186,738	
4. 給与手当		5,914,110				7,827,574	
5. 役員退職慰労引当金繰 入額		31,046				31,811	
6. 賞与引当金繰入額		239,137				320,421	
7. 退職給付費用		60,715				77,592	
8. 法定福利厚生費		566,667				780,336	
9. 賃借料		2,356,095				3,320,677	
10. 減価償却費		623,342				832,232	
11. 水道光熱費		647,838				772,229	
12. 消耗品費		445,258				682,744	
13. 租税公課		116,868				372,649	
14. 支払手数料		208,642				318,881	
15. その他		664,825	14,483,853	21.9	956,202	19,684,629	22.5
営業利益			4,233,842	6.4		5,042,008	5.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		10,311		13,733	
2. 有価証券利息		132		—	
3. 受取配当金		123		126	
4. 有価証券売却益		6,690		—	
5. 広告宣伝用器具受贈益		149,441		238,269	
6. 賃貸料収入		59,602		75,322	
7. 受取手数料		229,886		302,095	
8. その他		66,970	523,159	93,974	723,523
			0.8		0.8
V 営業外費用					
1. 障害者雇用納付金		6,600		8,000	
2. 現金過不足		1,149		2,292	
3. 事故処理費		2,539		2,852	
4. その他		18	10,306	1,757	14,903
			0.0		0.0
経常利益			4,746,694		5,750,628
			7.2		6.6
VI 特別損失					
1. 固定資産除却損	※1	14,004		21,783	
2. 投資有価証券評価損		20,601		—	
3. 店舗賃借解約損		17,530	<u>52,136</u>	7,200	<u>28,983</u>
			0.1		<u>0.0</u>
税引前当期純利益			<u>4,694,557</u>		<u>5,721,644</u>
			7.1		6.5
法人税、住民税及び事業税		2,127,000		2,670,000	
法人税等調整額		<u>△94,306</u>	<u>2,032,693</u>	<u>△182,414</u>	<u>2,487,585</u>
			3.1		<u>2.8</u>
当期純利益			<u>2,661,864</u>		<u>3,234,058</u>
			4.0		<u>3.7</u>
前期繰越利益			<u>391,040</u>		<u>392,727</u>
中間配当額			130,720		130,719
当期未処分利益			<u>2,922,184</u>		<u>3,496,066</u>

<訂正後>

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			66,149,681	100.0	87,429,779	100.0	
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		6,658,462			9,001,743		
2. 当期商品仕入高		49,775,266			65,598,870		
合計		56,433,728			74,600,614		
3. 商品期末たな卸高		9,001,743	47,431,985	71.7	11,897,472	62,703,141	71.7
売上総利益			18,717,695	28.3	24,726,637	28.3	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,881,687			2,671,394		
2. 景品費		548,697			533,143		
3. 役員報酬		178,920			186,738		
4. 給与手当		5,914,110			7,827,574		
5. 役員退職慰労引当金繰 入額		31,046			31,811		
6. 賞与引当金繰入額		239,137			320,421		
7. 退職給付費用		60,715			77,592		
8. 法定福利厚生費		566,667			780,336		
9. 賃借料		2,356,095			3,320,677		
10. 減価償却費		623,342			832,232		
11. 水道光熱費		647,838			772,229		
12. 消耗品費		445,258			682,744		
13. 租税公課		116,868			372,649		
14. 支払手数料		208,642			318,881		
15. その他		664,825	14,483,853	21.9	956,202	19,684,629	22.5
営業利益			4,233,842	6.4	5,042,008	5.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		10,311		13,733	
2. 有価証券利息		132		—	
3. 受取配当金		123		126	
4. 有価証券売却益		6,690		—	
5. 広告宣伝用器具受贈益		149,441		238,269	
6. 賃貸料収入		59,602		75,322	
7. 受取手数料		229,886		302,095	
8. その他		66,970	523,159	93,974	723,523
			0.8		0.8
V 営業外費用					
1. 障害者雇用納付金		6,600		8,000	
2. 現金過不足		1,149		2,292	
3. 事故処理費		2,539		2,852	
4. その他		18	10,306	1,757	14,903
			0.0		0.0
経常利益			4,746,694		5,750,628
			7.2		6.6
VI 特別損失					
1. 固定資産除却損	※1	14,004		21,783	
2. 投資有価証券評価損		20,601		—	
3. 店舗賃借解約損		17,530		7,200	
4. 貸倒引当金繰入額		<u>30,000</u>	<u>82,136</u>	<u>73,500</u>	<u>102,483</u>
			0.1		0.1
税引前当期純利益			<u>4,664,557</u>		<u>5,648,144</u>
			7.1		6.5
法人税、住民税及び事業税		2,127,000		2,670,000	
法人税等調整額		<u>△106,678</u>	<u>2,020,321</u>	<u>△211,287</u>	<u>2,458,712</u>
			3.1		2.9
当期純利益			<u>2,644,236</u>		<u>3,189,431</u>
			4.0		3.6
前期繰越利益			<u>389,277</u>		<u>373,336</u>
中間配当額			130,720		130,719
当期末処分利益			<u>2,902,794</u>		<u>3,432,049</u>

## 16・17ページ

## ③【キャッシュ・フロー計算書】

&lt;訂正前&gt;

		前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		4,694,557	5,721,644
減価償却費		623,342	832,232
賞与引当金の増減額 (減少:△)		44,137	81,284
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		53,561	65,256
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		31,046	17,457
受取利息及び受取配当金		△10,568	△13,860
有価証券売却益		△6,690	—
固定資産除却損		14,004	21,783
投資有価証券評価損		20,601	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△249,108	△272,625
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△2,347,791	△2,896,169
前払費用の増減額 (増加:△)		△61,506	△64,729
未収入金の増減額 (増加:△)		△346,958	△724,808
仕入債務の増減額 (減少:△)		2,321,642	2,555,743
未払金の増減額 (減少:△)		248,926	402,032
未払費用の増減額 (減少:△)		129,458	71,956
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△9,063	177,643
その他		42,015	△237,477
小計		5,191,608	5,737,364
利息及び配当金の受取額		12,486	13,476
法人税等の支払額		△1,970,600	△2,313,454
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,233,494	3,437,385

		前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び定期積金の預入れによる支出		△582,404	△424,300
定期預金及び定期積金の払戻による収入		1,924,714	445,600
有価証券の取得による支出		△100,000	—
有価証券の売却による収入		406,705	—
有形固定資産の取得による支出		△1,687,445	△2,638,136
無形固定資産の取得による支出		△44,610	△198,653
貸付による支出		△37,600	△3,600
差入保証金による支出		△923,759	△739,972
差入保証金の返還による収入		55,887	74,527
その他の投資増減額 (増加: △)		△257,566	△178,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,246,077	△3,662,815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出		△240	—
配当金の支払額		△261,248	△261,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		△261,488	△261,102
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		1,725,928	△486,532
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,041,474	9,767,402
VII 現金及び現金同等物の期末残高		9,767,402	9,280,870

<訂正後>

		前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		<u>4,664,557</u>	<u>5,648,144</u>
減価償却費		623,342	832,232
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		<u>30,000</u>	<u>73,500</u>
賞与引当金の増減額 (減少:△)		44,137	81,284
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		53,561	65,256
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		31,046	17,457
受取利息及び受取配当金		△10,568	△13,860
有価証券売却益		△6,690	—
固定資産除却損		14,004	21,783
投資有価証券評価損		20,601	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△249,108	△272,625
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△2,347,791	△2,896,169
前払費用の増減額 (増加:△)		△61,506	△64,729
未収入金の増減額 (増加:△)		△346,958	△724,808
仕入債務の増減額 (減少:△)		2,321,642	<u>2,635,743</u>
未払金の増減額 (減少:△)		<u>278,926</u>	<u>412,032</u>
未払費用の増減額 (減少:△)		129,458	71,956
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△9,063	177,643
その他		<u>12,015</u>	<u>△327,477</u>
小計		5,191,608	5,737,364
利息及び配当金の受取額		12,486	13,476
法人税等の支払額		△1,970,600	△2,313,454
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,233,494	3,437,385

		前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び定期積金の預入れによる支出		△582,404	△424,300
定期預金及び定期積金の払戻による収入		1,924,714	445,600
有価証券の取得による支出		△100,000	—
有価証券の売却による収入		406,705	—
有形固定資産の取得による支出		△1,687,445	△2,638,136
無形固定資産の取得による支出		△44,610	△198,653
貸付による支出		△37,600	△3,600
差入保証金による支出		△923,759	△739,972
差入保証金の返還による収入		55,887	74,527
その他の投資増減額 (増加: △)		△257,566	△178,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,246,077	△3,662,815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出		△240	—
配当金の支払額		△261,248	△261,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		△261,488	△261,102
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		1,725,928	△486,532
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,041,474	9,767,402
VII 現金及び現金同等物の期末残高		9,767,402	9,280,870

19 ページ

重要な会計方針

<訂正前>

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(中略)</p> <p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(中略)</p> <p><u>(1) 賞与引当金</u> 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p><u>(2) 退職給付引当金</u> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p><u>(3) 役員退職慰労引当金</u> 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(中略)</p> <p><u>(1) 賞与引当金</u> 同左</p> <p><u>(2) 退職給付引当金</u> 同左</p> <p><u>(3) 役員退職慰労引当金</u> 同左</p>

<訂正後>

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(中略)</p> <p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(中略)</p> <p><u>(1) 貸倒引当金</u> 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><u>(2) 賞与引当金</u> 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p><u>(3) 退職給付引当金</u> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p><u>(4) 役員退職慰労引当金</u> 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(中略)</p> <p><u>(1) 貸倒引当金</u> 同左</p> <p><u>(2) 賞与引当金</u> 同左</p> <p><u>(3) 退職給付引当金</u> 同左</p> <p><u>(4) 役員退職慰労引当金</u> 同左</p>

(税効果会計関係)

&lt;訂正前&gt;

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年2月28日現在)	当事業年度 (平成16年2月29日現在)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	190,033	190,776
たな卸資産の会計・税務の評価方法差額	186,522	220,756
未払事業税	106,367	139,773
退職給付引当金	82,528	115,056
賞与引当金繰入限度超過額	47,876	104,915
一括償却資産限度超過額	20,962	41,152
未払事業所税	9,541	13,196
その他	9,901	9,576
繰延税金資産合計	<u>653,734</u>	<u>835,205</u>
繰延税金負債		
特別償却準備金	△3,543	△2,599
その他	△648	△5,556
繰延税金負債合計	<u>△4,191</u>	<u>△8,156</u>
繰延税金資産の純額	<u>649,543</u>	<u>827,048</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

	前事業年度 (平成15年2月28日現在)	当事業年度 (平成16年2月29日現在)
(単位：%)		
法定実効税率	41.2	41.2
(調整)		
住民税均等割	1.7	1.8
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.3</u>	<u>43.5</u>

## 3. 法人税等の税率変更に係る事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成17年2月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成17年3月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この変更による財務諸表に与える影響額は、当期純利益が 10,772 千円減少するとともに、繰延税金資産が 10,584 千円減少し、その他有価証券評価差額金が 188 千円増加しております。

(後略)

<訂正後>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成15年2月28日現在)	当事業年度 (平成16年2月29日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	190,033	190,776
たな卸資産の会計・税務の評価方法差額	186,522	220,756
未払事業税	106,367	139,773
退職給付引当金	82,528	115,056
賞与引当金繰入限度超過額	47,876	104,915
一括償却資産限度超過額	20,962	41,152
貸倒引当金	<u>13,609</u>	<u>42,482</u>
未払事業所税	9,541	13,196
その他	9,901	9,576
繰延税金資産合計	<u>667,343</u>	<u>877,687</u>
繰延税金負債		
特別償却準備金	△3,543	△2,599
その他	△648	△5,556
繰延税金負債合計	<u>△4,191</u>	<u>△8,156</u>
繰延税金資産の純額	<u>663,152</u>	<u>869,531</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成15年2月28日現在)	当事業年度 (平成16年2月29日現在)
法定実効税率	41.2	41.2
(調整)		
住民税均等割	1.7	1.8
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.3</u>	<u>43.5</u>

3. 法人税等の税率変更に係る事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成17年2月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成17年3月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この変更による財務諸表に与える影響額は、当期純利益が 12,210 千円減少するとともに、繰延税金資産が 12,022 千円減少し、その他有価証券評価差額金が 188 千円増加しております。

(後略)

28 ページ

(1株当たり情報)

<訂正前>

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 <u>1,284円15銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,511円74銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>203円63銭</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>247円02銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
当期純利益(千円)	—	<u>3,234,058</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	5,000
(うち 利益処分による役員賞与金)(千円)	(—)	(5,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	<u>3,229,058</u>
期中平均株式数(株)	—	13,071,954

<訂正後>

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 <u>1,282円67銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,506円84銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>202円28銭</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>243円61銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
当期純利益(千円)	—	<u>3,189,431</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	5,000
(うち 利益処分による役員賞与金)(千円)	(—)	(5,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	<u>3,184,431</u>
期中平均株式数(株)	—	13,071,954

(重要な後発事象)

&lt;訂正前&gt;

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)								
_____	<p>平成16年1月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年4月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しました。</p> <p style="margin-left: 2em;">(1) 分割により増加する株式数</p> <p style="margin-left: 4em;">普通株式 13,072,000株</p> <p style="margin-left: 2em;">(2) 分割方式</p> <p style="margin-left: 4em;">平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p style="margin-left: 2em;">平成16年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株あたり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 <u>642.08円</u></td> <td>1株当たり純資産額 <u>755.87円</u></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 <u>101.82円</u></td> <td>1株当たり当期純利益 <u>123.51円</u></td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 <u>642.08円</u>	1株当たり純資産額 <u>755.87円</u>	1株当たり当期純利益 <u>101.82円</u>	1株当たり当期純利益 <u>123.51円</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 <u>642.08円</u>	1株当たり純資産額 <u>755.87円</u>								
1株当たり当期純利益 <u>101.82円</u>	1株当たり当期純利益 <u>123.51円</u>								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。								

<訂正後>

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)								
_____	<p>平成16年1月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年4月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 13,072,000株</p> <p>(2) 分割方式</p> <p style="padding-left: 40px;">平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成16年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株あたり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 <u>641.33円</u></td> <td>1株当たり純資産額 <u>753.42円</u></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 <u>101.14円</u></td> <td>1株当たり当期純利益 <u>121.80円</u></td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 <u>641.33円</u>	1株当たり純資産額 <u>753.42円</u>	1株当たり当期純利益 <u>101.14円</u>	1株当たり当期純利益 <u>121.80円</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 <u>641.33円</u>	1株当たり純資産額 <u>753.42円</u>								
1株当たり当期純利益 <u>101.14円</u>	1株当たり当期純利益 <u>121.80円</u>								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。								